

経営比較分析表（平成28年度決算）

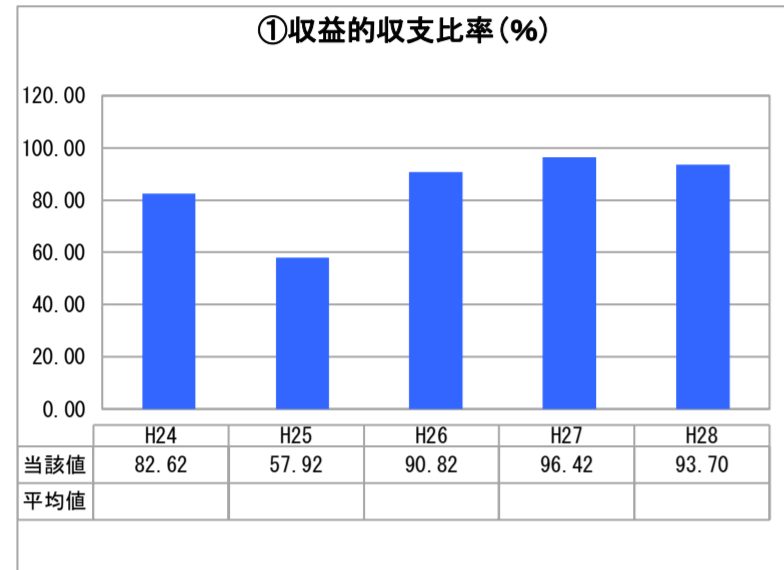
宮城県 大衡村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	58.81	80.57	2,150

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,877	60.32	97.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,439	6.12	561.93

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



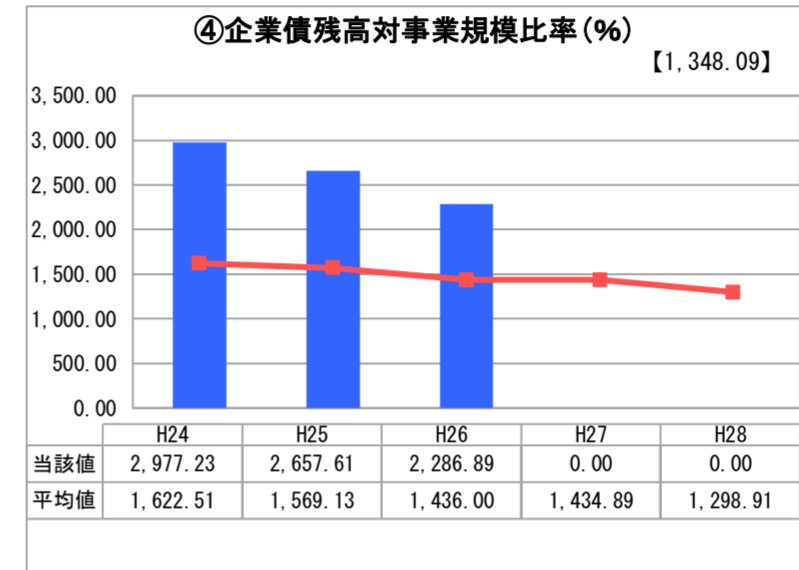
「単年度の収支」



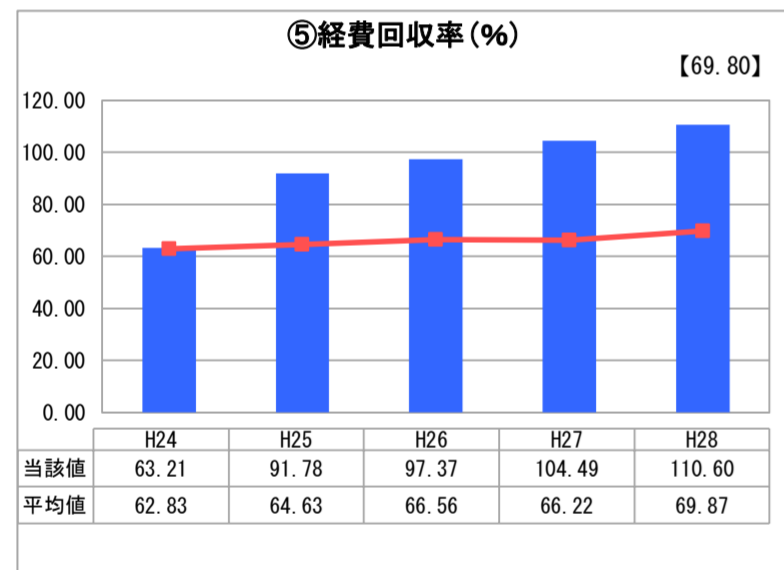
「累積欠損」



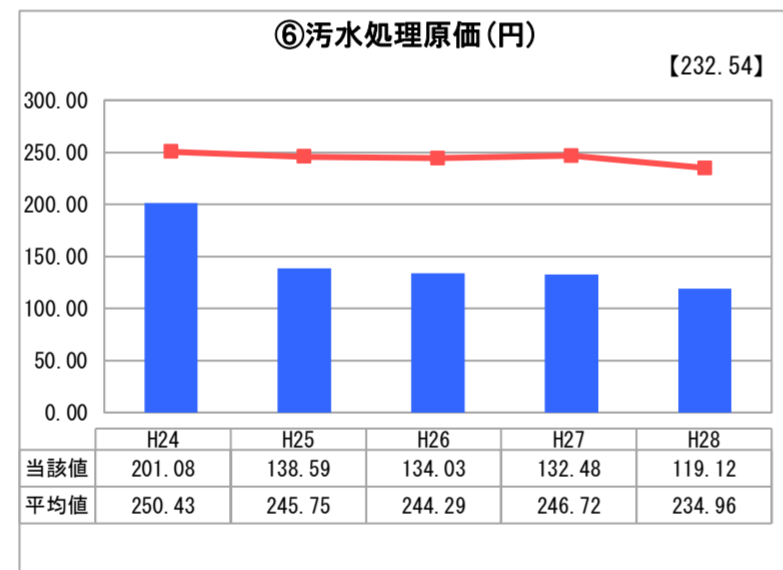
「支払能力」



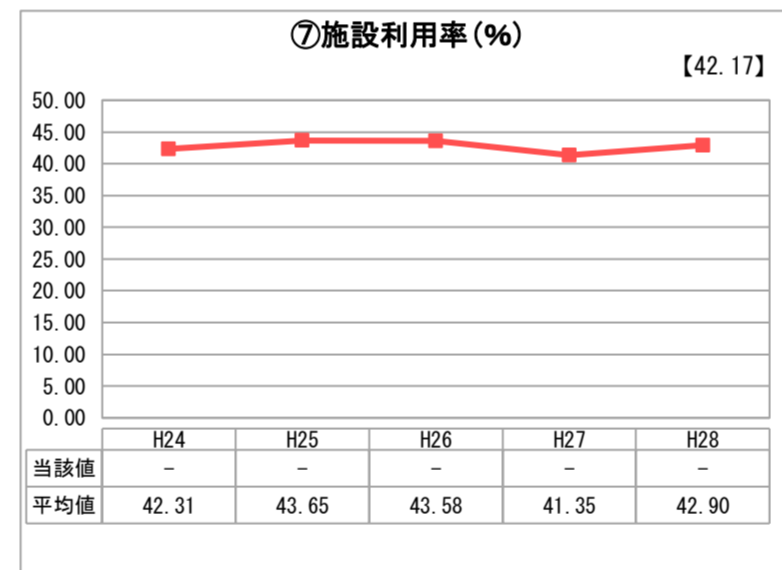
「債務残高」



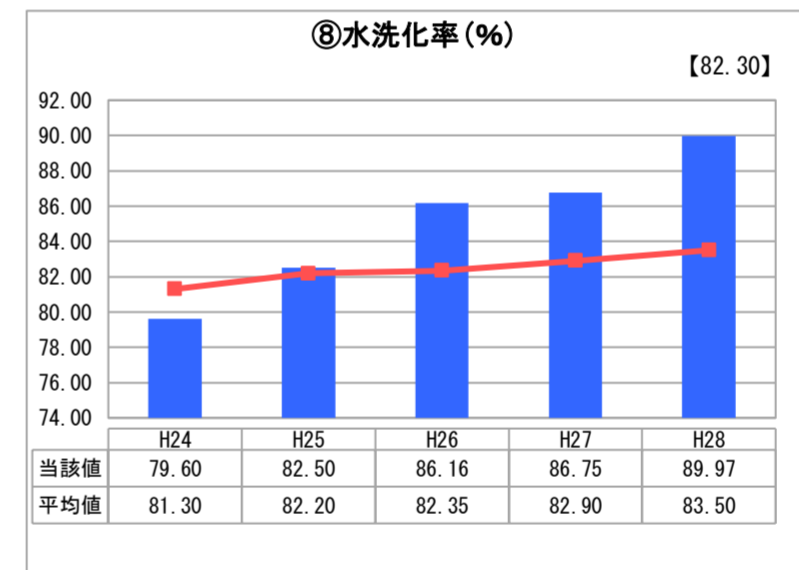
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

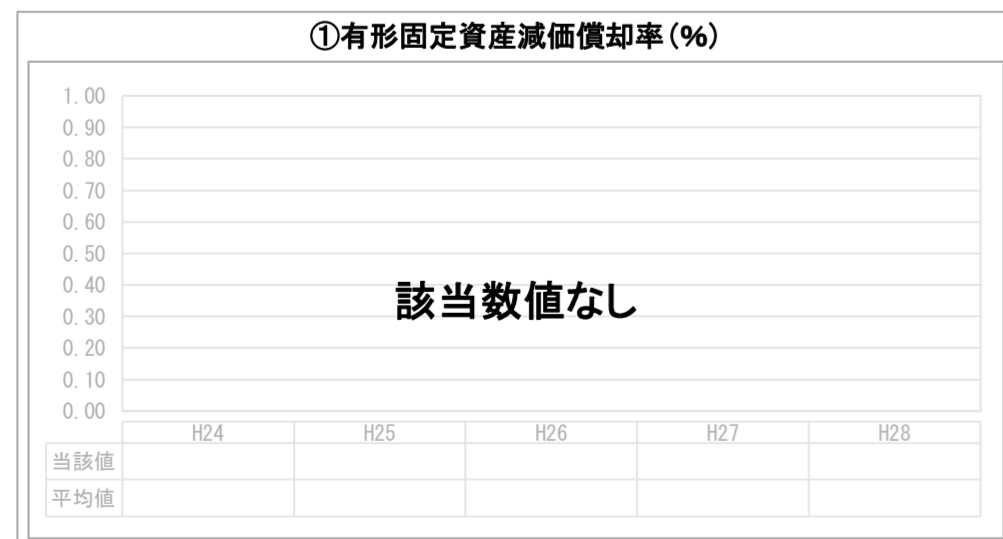


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

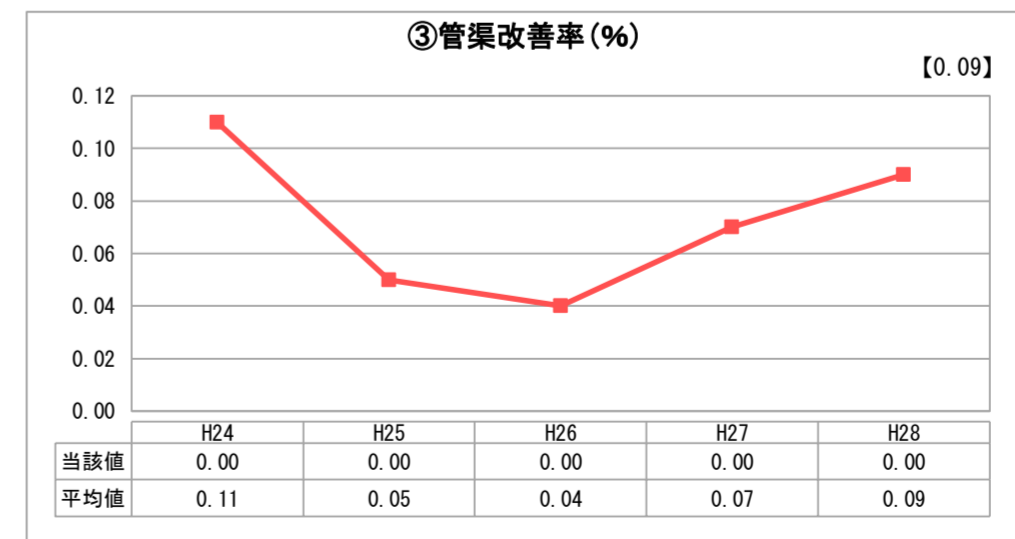
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が93.7%と100%未満になっていることから、単年度の収支は赤字であり一般会計からの繰入金（使用料以外の収入）に依存している状況にあるが、工業団地への企業立地、住宅建築の増加から料金収入は年々伸びている状況である。しかしながら将来の人口減少により料金収入の減少も予測されることから、維持管理の効率化、軽微な修繕業務等については職員自らが行う等、経費の削減に努め経営改善を図る。

また、今後も企業誘致を積極的に行い、料金収入の増加・確保に努める。

今年度も企業債残高対事業規模比率が0となっているのは、償還に要する資金を一般会計等において負担しているためである。

経費回収率については、ここ数年汚水量が増えていることもあり今年度は100%を超え、経費回収できている状況となった。

汚水処理原価については、類似団体等平均値と比較すると安価な数値となっているが、今後管路の更新が発生してくるから、適切な資産管理を行いながら料金改定も視野に入れ経営の健全化を図る。同じく水洗化率についても高い数値となっているが、更なる普及啓発に努め水洗化率向上を図る。

2. 老朽化の状況について

大衡村の下水道事業は、昭和63年に事業認可を受け施設建設を開始しており、現在の管路延長は約6.2kmである。最も古い管渠は布設から29年が経過している状況で、管路の標準耐用年数（50年）を考慮し今後、長寿命化計画に基づき全路線の調査を実施する。

全体総括

社会情勢の変化に的確に対応した事務事業の見直しや経常経費の縮減などによる経営改革を進め、経営基盤の強化などを積極的に取り組み、より一層の経営健全化を推進する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。